

(第73期定時株主総会招集通知添付書類)

# 第73期 報告書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

*Looking for the New-next*

菱電商事株式会社

## 目次

株主の皆様へ .....	1
事業報告 .....	2~13
連結貸借対照表 .....	14
連結損益計算書 .....	15
連結株主資本等変動計算書 .....	16
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本 .....	17
貸借対照表 .....	18
損益計算書 .....	19
株主資本等変動計算書 .....	20
会計監査人の監査報告書 謄本 .....	21
監査役会の監査報告書 謄本 .....	22
(ご参考)	
株式に関するお手続きについて	
株式事務のご案内	

# 株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに当社グループ第73期の事業の概況をご報告申し上げます。

当社グループは、事業環境の変化が激しいなか、グローバル企業への転換を図り、「利益ある成長戦略」を通じてサステナブルで社会に貢献できる企業を目指しております。

当事業年度は、欧州財政問題の長期化や新興国の成長鈍化など、先行きに対し不確実な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画の最終年度として、独自の付加価値を見出し、その役割を積極的に創造していくグローバルソリューションプロバイダーを目指して諸施策の実現に向け活動してまいりました。その結果、海外拠点を拡充しグローバル化の推進を実現するなど、個々の施策を具現化することができました。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年6月



取締役社長 山下 聡

# 事業報告

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1)事業の経過及びその成果

#### ①事業の状況

当連結会計年度の世界経済は、米国経済は緩やかな回復が継続したものの、欧州財政問題の長期化や、中国をはじめとする新興国の成長鈍化など、先行きに対し不確実な状況で推移いたしました。一方、国内経済は、年度前半は円高の定着などにより景気は足踏み状態で推移したものの、年度後半から円安・株高の進行により、内需を中心に緩やかながら景気回復の兆しが見えてまいりました。

当社グループの取引に関する業界は、産業機器業界及びデジタル家電業界の業績低迷や、新興国の成長鈍化はあったものの、自動車関連及びエネルギー関連は概ね堅調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画の最終年度として、独自の付加価値を見出し、その役割を積極的に創造していくグローバルソリューションプロバイダーを目指し、本年度は韓国に子会社を設立し、またインドにシンガポール子会社の駐在員事務所を設置するなど、諸施策の実現に向け活動してまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、前期比0.5%増の2,037億30百万円となりました。営業利益は前期比10.3%増の44億14百万円となり、経常利益は前期比17.0%増の46億62百万円、当期純利益は前期比28.7%増の28億52百万円となりました。

当期の期末剰余金の配当につきましては、平成24年5月の公表どおり、1株当たり10円（年間20円）といたしました。

## ②事業別の状況

### ●FA・環境システム事業

FAシステムでは、欧州財政問題や中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化による主力の半導体・液晶関連製造装置や工作機械関連の生産減少の長期化に加え、国内の設備投資も依然振るわず、大幅な減収となりました。

冷熱住機では、震災により延期された案件の再開に加え、節電・省エネ対応でのリプレイス需要や太陽光発電設備の需要増も加わり、大幅な増収となりました。

ビルシステムでは、基幹商品であるエレベーターは伸び悩みましたが、再生可能エネルギー関連商材の販売が好調に推移し、大幅な増収となりました。

情報通信デバイスでは、製造業向け及び医療機関向けソリューションの拡販に注力しましたが、新規IT投資の抑制が継続するなか、主力のモニター関連の販売不振もあり、大幅な減収となりました。

FA・環境システム事業関連の子会社では、海外は中国の成長鈍化の影響もありましたが、国内は大型物件の受注のほか、太陽光発電設備の需要増も加わり、大幅な増収となりました。

以上のことから、FA・環境システム事業の連結売上高は、638億59百万円と前期比0.1%の増収となり、営業利益は、24億65百万円と前期比1.1%の増益となりました。



三菱電機(株)製太陽光パネル



三菱電機(株)製ワンタッチ・サーボ



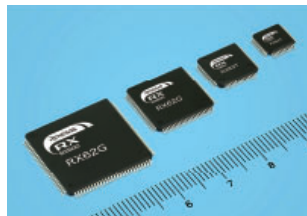
三菱電機(株)製中央監視装置  
(ファシーマ)

## ●半導体・デバイス事業

半導体・デバイス事業では、国内は、デジタル家電関連の不振が続き、自動車関連でのエコカー補助金終了や、産業機器関連も含めた中国での日系製品不買運動の影響に加え、顧客の生産・調達機能の海外移管の加速もあり、減収となりました。

海外子会社では、アジア地域全体で自動車関連やOA機器関連向け電子部品の販売が好調に推移し、円安の影響もあり、大幅な増収となりました。

以上のことから、半導体・デバイス事業の連結売上高は、1,109億34百万円と前期比2.5%の増収となり、営業利益は、17億28百万円と前期比42.7%の増益となりました。



ルネサス エレクトロニクス(株)製  
高性能・低消費電力32ビットマイコン

## ●産業デバイス事業

産業デバイス事業では、国内需要が伸び悩む自動車関連が海外需要に支えられ横這いで推移いたしました。住設機器関連での太陽光発電など一部堅調な分野もありましたが、デジタル家電関連や主力の産業機器関連で国内外の需要低迷が続き、減収となりました。

以上のことから、産業デバイス事業の連結売上高は、289億36百万円と前期比5.7%の減収となり、営業利益は、2億5百万円と前期比38.7%の減益となりました。



ニチコン(株)製コンデンサ

### ③事業別売上高の状況

区 分	第72期		第73期		前 期 比
	連結売上高	構 成 比	連結売上高	構 成 比	
F A ・ 環 境 システム事業	百万円 63,765	% 31.5	百万円 63,859	% 31.3	% 100.1
半 導 体 ・ デバイス事業	108,262	53.4	110,934	54.5	102.5
産業デバイス事業	30,693	15.1	28,936	14.2	94.3
そ の 他	1	0.0	0	0.0	45.5
合 計	202,723	100.0	203,730	100.0	100.5

(注) 事業別の連結売上高は百万円未満を切り捨てし、合計値はすべてを集計ののち、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### (2)資金調達の状況及び設備投資の状況

当連結会計年度の資金調達及び設備投資として特記すべき重要な事項はありません。

### (3)対処すべき課題

当社グループは、事業環境の変化が激しい今こそ、本格的にグローバル企業への転換を図る「第二の創業期」と捉えています。ワールドワイドに顧客へ付加価値を提供する「グローバルソリューションプロバイダー」への進化によって、利益ある成長戦略を推進し、企業価値が高くサステナブルで、社会に貢献できる企業を目指し、グループ全体で次に掲げた基本戦略に取り組んでまいります。

#### ① グローバル市場戦略の加速

従来の中華圏を主とした東アジア市場での事業活動に加え、大きな経済圏へと成長しつつある東南アジア市場へ積極的に経営資源を投入し、事業拡大及び新市場開拓を進めていきます。併せてグローバル化の加速をサポートするため、地域毎にコーポレート機能の強化を図ります。

#### ② ソリューション提供力の強化

顧客よりベストパートナーと呼ばれるに相応しい高付加価値を提供す

る商社へ進化するため、技術力・調達品質力・SCM対応力や事業創造力なども含めたソリューション提供力の強化を図り、更なる顧客満足度の向上を目指します。

③ 戦略的パートナーズ・ネットワークの構築

グローバル化の加速とソリューション提供力の強化に伴い必要となる技術・製造・販売分野などでの戦略的な事業パートナーとの強固な連携体制をグローバルに構築し、より高い付加価値の創出を目指します。

④ 連結収益力の向上

成長分野・市場への戦略的な投資と、高付加価値のソリューション提供、オペレーションの高効率化、ワールドワイドでの人的資源の最適配置などにより、企業集団での収益力強化を図り、持続的な成長サイクルの維持と拡大を進めます。

⑤ 経営体質の強化

グローバルな成長分野・市場に対応した事業構造の改革を進め、それに対応した人材の育成と活用を計画的かつ継続的に推進するとともに、経営マネジメントを強化し、株主価値向上に繋がる財務基盤の強化や、成長戦略のための事業投資を行い、磐石な企業体質の構築を進めます。

⑥ CSR経営の推進

社会貢献活動やコンプライアンスの徹底を図るとともに、内部統制体制堅持による社会的責任の遂行と、サステナブルな経営を目指します。

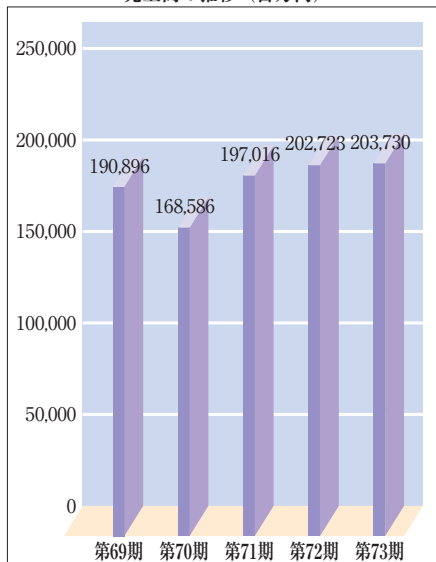
#### (4)企業集団の財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

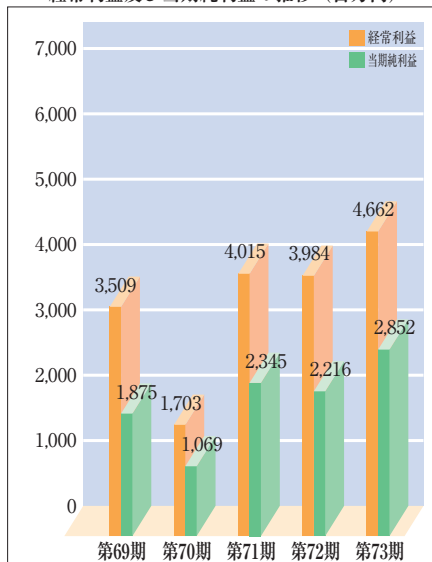
区分	期別	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
売上高		190,896	168,586	197,016	202,723	203,730
経常利益		3,509	1,703	4,015	3,984	4,662
当期純利益		1,875	1,069	2,345	2,216	2,852
1株当たり当期純利益		43円18銭	24円63銭	54円03銭	51円06銭	65円74銭
総資産		87,241	96,990	105,083	107,179	107,872
純資産		48,115	48,743	49,973	51,308	54,121



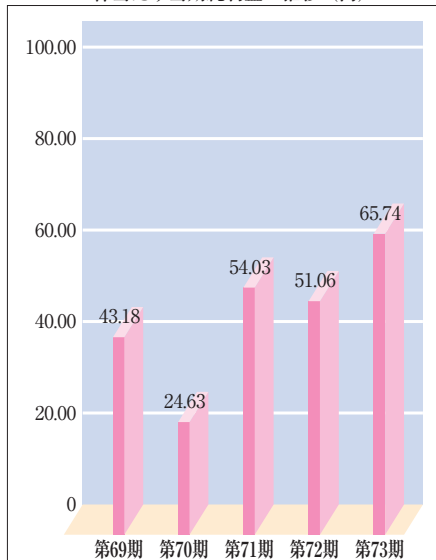
売上高の推移（百万円）



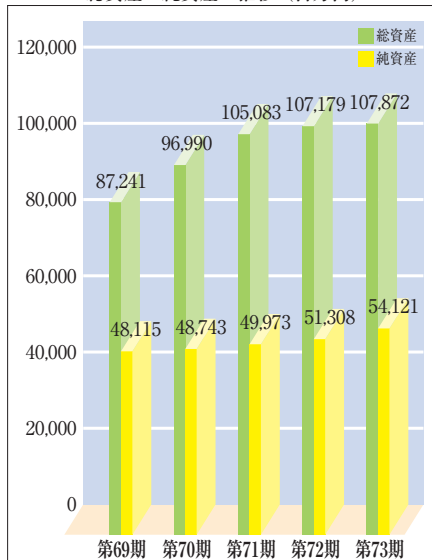
経常利益及び当期純利益の推移（百万円）



1株当たり当期純利益の推移（円）



総資産・純資産の推移（百万円）



## (5)重要な親会社及び子会社の状況

### ①重要な子会社の状況

会社名	資本金	主要な事業内容
リョーコー株式会社	50百万円	リース業及び業務受託業
菱商テクノ株式会社	65百万円	空調機器の据付工事・保守・サービス
RYOSHO TECHNO SINGAPORE PRIVATE LIMITED	300万シンガポールドル	全セグメント品の仕入・販売
菱商香港有限公司	550万香港ドル	全セグメント品の仕入・販売
菱商電子(上海)有限公司	260万USDドル	全セグメント品の仕入・販売

(注) 上記各社に対する当社の議決権比率は、いずれも100%であります。

### ②その他

三菱電機株式会社は当社の関係会社で、当社の株式を15,511千株（議決権比率36.1%）保有しております。

なお、同社と当社グループとの当連結会計年度における取引は、仕入高の15.90%、売上高の7.77%の割合を占めております。

### ③企業結合等の状況

当社の子会社として、平成24年8月にRYOSHO KOREA COMPANY, LIMITEDを設立し、10月1日より営業を開始いたしました。

## (6)主要な事業内容

事業	主要取扱商品
FA・環境システム事業	エレベーター、エスカレーター、パッケージエアコン、エコキュート、スマート電化商品、太陽光発電システム、LED照明、冷凍機、クリーンルーム、各種鮮度保持システム、産業用換気扇、サーボシステム、インバータ、モータ、プログラマブルコントローラ、各種表示器、配線用遮断器、NC装置、産業用ロボット、レーザ加工機、放電加工機、工業用ミシン、液晶モニター、パソコン、サーバ、その他情報処理機器、映像・画像情報システム、RFID機器及びシステム、監視カメラ、コンピュータ周辺機器、コンピュータサプライ品、マシンビジョンシステム、トレーサビリティシステム
半導体・デバイス事業	マイコン、メモリ、ロジック、アナログ、ASIC、パワーデバイス、光関連素子、ディスクリート、コンデンサ、フィルタ、センサ、表示デバイス（LCD、有機EL、LED）、電池、スイッチング電源、小型モータ、その他デバイス品
産業デバイス事業	一般電子部品（コイル／コンデンサ／抵抗等）、機構部品（コネクタ／プリント基板等）、素材（銅合金／アルミ材／高機能樹脂材等）、素材材（金属加工品、樹脂成形品）、設備・機械製品（マウント／計測器／検査装置／自動半田装置／搬送機／ブレーキ／モータ／プロア／レギュレータ）
その他	当社グループに対するリース業及び業務受託業

## (7) 主要な事業所

### ・ 当社の主要な事業所

本社：東京都豊島区東池袋三丁目15番15号

支社：東京支社	(東京都豊島区)	静岡支社	(静岡市駿河区)
関西支社	(大阪市淀川区)	広島支社	(広島市中区)
名古屋支社	(名古屋市中区)	高松支社	(高松市)
東北支社	(郡山市)	九州支社	(福岡市中央区)
北関東支社	(前橋市)		

### ・ 子会社の主要な事業所

リョーコー株式会社	(東京都豊島区)
菱商テクノ株式会社	(東京都豊島区)
RYOSHO TECHNO SINGAPORE PRIVATE LIMITED	(シンガポール)
菱商香港有限公司	(香港)
RYOSHO U. S. A. INCORPORATED	(カリフォルニア)
菱商電子(上海)有限公司	(上海)
RYOSHO (THAILAND) COMPANY, LIMITED	(バンコク)
台湾菱商股份有限公司	(台北)
RYOSHO EUROPE GmbH	(フランクフルト)
RYOSHO KOREA COMPANY, LIMITED	(ソウル)

## (8) 従業員の状況

### ① 企業集団の従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減
F A ・ 環 境 シ ス テ ム 事 業	472名	16名増
半 導 体 ・ デ バ イ ス 事 業	483名	15名増
産 業 デ バ イ ス 事 業	106名	-
そ の 他	8名	3名減
全 社 ( 共 通 )	79名	2名増
合 計	1,148名	30名増

(注) 上記従業員数には、臨時雇員、当社グループ外から当社グループへの出向者を含み、当社グループから当社グループ外への出向者及び退職者は含んでおりません。

### ② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
924名	4名減	40.8歳	15.1年

(注) 上記従業員数には、臨時雇員、他社からの出向者を含み、他社への出向者及び退職者は含んでおりません。

## 2. 会社の概況

### (1)会社の株式に関する事項

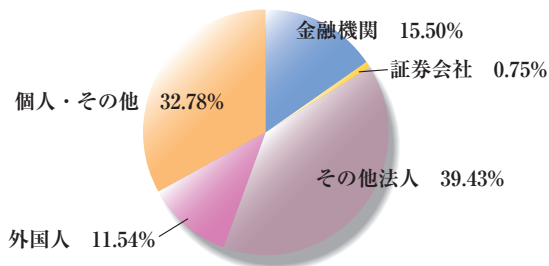
- ①発行可能株式総数 113,100,000株
- ②発行済株式の総数 45,649,955株  
(うち自己株式2,253,753株)
- ③株主数 5,553名
- ④大株主

株主名	持株数	持株比率
三菱電機株式会社	15,511千株	35.74%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	1,188	2.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	1,177	2.71
東京海上日動火災保険株式会社	1,087	2.50
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	842	1.94
シチズンホールディングス株式会社	580	1.33
菱電商事従業員持株会	496	1.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	465	1.07
明治安田生命保険相互会社	407	0.93
クレディスイスルクセンブルグエスエーオンビ-half オブクライアント	400	0.92

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

### ⑤株式所有比率グラフ

■金融機関 ■証券会社 ■その他法人 ■外国人 ■個人・その他



## (2)会社役員に関する事項

### ①取締役及び監査役の氏名等

氏名	地	位	担当及び重要な兼職の状況
山下 聰	*	取締役社長	
木下 正夫	*	専務取締役	海外事業推進室長 経営企画、人事、品質企画担当
小林 一義	*	常務取締役	半導体・デバイス事業本部長
岡村 恵章	*	常務取締役	経理部長 総務、情報システム担当、監理担当代行
土井 信二		常務取締役	関西支社長 西日本ブロック支社担当
春日 井孝道		常務取締役	FA・環境システム事業本部長兼IT・施設システム営業本部長
千井 葉昭一		常務取締役	東京支社長 東日本ブロック支社担当
#井口 功也		取締役	(三菱電機株式会社常務執行役営業本部長)
岸本 忠也		取締役	高松支社長
千原 均		取締役	名古屋支社長 中日本ブロック支社担当
渡邊 康雄		取締役	半導体・デバイス事業本部第一営業本部長
有田 和昭		取締役	半導体・デバイス事業本部産業デバイス営業本部長
大屋 俊治		取締役	経営企画室長
新藤 昌章		取締役	九州支社長
#天田 政章		取締役	人事部長
#山崎 秀治		取締役	FA・環境システム事業本部FAシステム営業本部長
山村 吉昭		常勤監査役	
伏見 均		常勤監査役	
谷 健太郎		監査役	(弁護士)
#長田 浩一		監査役	(三菱電機株式会社関係会社次長)

- (注) 1. \*を付した取締役は、代表取締役であります。
2. #を付した各氏は、平成24年6月28日開催の定時株主総会において新たに選任された取締役及び監査役であります。
3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって、三林康敏氏、磯崎英範氏及び小口邦雄氏の3名は任期満了により取締役を退任いたしました。
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって、室園孝和氏は任期満了により監査役を退任いたしました。
5. 取締役 井口 功氏は、会社法に定める社外取締役であります。
6. 監査役 谷 健太郎氏及び長田浩一氏は、会社法に定める社外監査役であります。
7. 監査役 谷 健太郎氏は、東京証券取引所有価証券上場規程に定める独立役員であります。
8. 監査役 伏見 均氏は、長年にわたり当社経理部門で経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
9. 監査役 谷 健太郎氏は、長年にわたり弁護士として企業法務の経験を重ね専門的知識を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
10. 平成25年4月1日の組織変更に伴い同日付をもって、次のとおり取締役の担当を一部変更いたしました。

常務取締役	春日 井 孝 道	FA・環境システム事業本部長兼IT・施設システム事業部長
取締役	渡 邊 康 雄	半導体・デバイス事業本部第二事業部長
取締役	有 田 和 昭	半導体・デバイス事業本部第一統括部長
取締役	山 崎 秀 治	FA・環境システム事業本部FAシステム事業部長兼ソリューション統括部長

## ②取締役及び監査役の報酬等の額

取締役17名 253百万円

監査役 3名 41百万円（うち社外監査役1名5百万円）

- (注) 1. 上記員数及び報酬等の額には、平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名が含まれております。また、社外取締役及び社外監査役のうち1名には、報酬を支払っておりません。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 上記報酬等の額には、当事業年度に係る取締役賞与（取締役15名43百万円）及び役員退職慰労引当金繰入額（取締役15名47百万円、監査役3名2百万円（うち社外監査役1名0.3百万円））が含まれております。
4. 上記のほか、平成24年6月28日開催の定時株主総会決議に基づき、退任取締役2名に対し役員退職慰労金計9百万円を支給しております。なお、この金額には過年度の事業報告において役員の報酬等の額に含めた役員退職慰労引当金繰入額は含まれておりません。

## ③社外役員に関する事項

### i. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等の関係

地位	氏名	会社名	兼任の職務
社外取締役	井口 功	三菱電機株式会社	常務執行役
社外監査役	谷 健太郎	弁護士法人三宅法律事務所	社員弁護士
		昭和化学工業株式会社	社外監査役
	長田 浩一	三菱電機株式会社	従業員

- (注) 1. 三菱電機株式会社は、当社の筆頭株主であり、当社グループのほとんどの事業で代理店契約を締結し、主要な仕入先となっております。また、産業デバイス事業においては、大口顧客でもあります。
2. 当社と弁護士法人三宅法律事務所及び昭和化学工業株式会社との間には、特別な関係はありません。

### ii. 社外役員の当事業年度における主な活動状況

地位	氏名	主な活動状況
社外取締役	井口 功	平成24年6月の就任後に開催された取締役会13回のうち8回（61.5%）出席し、電機業界の経営者としての経験や視点から、業務執行に対して適宜発言を行っております。
社外監査役	谷 健太郎	当事業年度に開催された取締役会17回に全て（100%）出席し、また、監査役会5回に全て（100%）出席しました。長年にわたり弁護士として企業法務の経験を重ねた専門的知識と幅広い経験から、適宜発言を行っております。
	長田 浩一	平成24年6月の就任後に開催された取締役会13回のうち11回（84.6%）出席し、また、監査役会4回に全て（100%）出席しました。外部の視点から、適宜発言を行っております。

### (3)会計監査人の状況

#### ①会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

#### ②当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

##### i. 公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬

50百万円

##### ii. 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

50百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、上記 i の報酬の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の重要な子会社のうち、RYOSHO TECHNO SINGAPORE PRIVATE LIMITED、菱商香港有限公司及び菱商電子（上海）有限公司は、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人の監査を受けております。

#### ③非監査業務の内容

該当事項はありません。

#### ④会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社都合の場合のほか、会計監査人が会社法第340条第1項に定める解任事由に該当又は会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合、監査役会は当該会計監査人の解任又は不再任の検討を行います。監査役の全員の同意により解任又は不再任が妥当と判断した場合は、監査役会が解任又は不再任を株主総会に付議することを取締役会へ請求し、取締役会で審議する方針であります。

### (4)剰余金の配当等の決定に関する方針

当社グループは、経営基盤・財務体質の強化のための内部留保の拡充と事業拡大のための投資財源への活用を基本として、株主各位への適正な利益還元を実施してまいります。剰余金の配当につきましては各事業年度の連結業績及び中長期的なグループ戦略等を勘案のうえ、利益還元を実施したいと考えております。また、自己株式の取得につきましても、株価の動向や財務状況を勘案のうえ実施する予定であります。

◎ 以上のご報告は、次により記載されております。

1. 百万円単位の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 千株単位の株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【 資 産 の 部 】</b>		<b>【 負 債 の 部 】</b>	
流 動 資 産	94,744	流 動 負 債	50,543
現金及び預金	22,881	支払手形及び買掛金	44,248
受取手形及び売掛金	52,488	短期借入金	2,123
商品及び製品	15,662	未払法人税等	968
短期貸付金	188	そ の 他	3,202
繰延税金資産	736		
そ の 他	2,864	固 定 負 債	3,207
貸倒引当金	△ 76	退職給付引当金	1,981
固 定 資 産	13,127	役員退職慰労引当金	227
(有形固定資産)	(4,128)	そ の 他	999
建物及び構築物	636	負 債 合 計	53,751
機械装置及び運搬具	112		
工具、器具及び備品	275	<b>【 純 資 産 の 部 】</b>	
土 地	3,100	株 主 資 本	54,169
建設仮勘定	2	資 本 金	10,334
(無形固定資産)	(409)	資 本 剰 余 金	7,375
ソフトウェア	372	利 益 剰 余 金	37,275
そ の 他	36	自 己 株 式	△ 815
(投資その他の資産)	(8,589)	その他の包括利益累計額	△ 47
投資有価証券	6,256	その他有価証券評価差額金	558
長期前払費用	21	為替換算調整勘定	△ 606
繰延税金資産	502	純 資 産 合 計	54,121
そ の 他	1,856		
貸倒引当金	△ 47	負 債 及 び 純 資 産 合 計	107,872
資 産 合 計	107,872		



# 連結損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		203,730
売 上 原 価		183,142
売 上 総 利 益		20,587
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		16,172
営 業 利 益		4,414
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	110	
持 分 法 投 資 利 益	80	
そ の 他	274	465
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	51	
そ の 他	165	217
経 常 利 益		4,662
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	101	101
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		4,560
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,786	
法 人 税 等 調 整 額	△ 78	1,707
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		2,852
当 期 純 利 益		2,852

# 連結株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					株主資本合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式		
平成24年4月1日 期首残高	10,334	7,375	35,187	△ 813		52,083
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当			△ 824			△ 824
当期純利益			2,852			2,852
連結範囲の変動			59			59
自己株式の取得				△ 2	△	2
自己株式の処分		0		0		0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						
連結会計年度中の変動額合計	—	0	2,088	△ 2		2,085
平成25年3月31日 期末残高	10,334	7,375	37,275	△ 815		54,169

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 調 整	換 勘 算 定	その他の包括利益 累計額合計	
平成24年4月1日 期首残高	212	△	987	△ 774	51,308
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 824
当期純利益					2,852
連結範囲の変動					59
自己株式の取得					△ 2
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	346		381	727	727
連結会計年度中の変動額合計	346		381	727	2,812
平成25年3月31日 期末残高	558	△	606	△ 47	54,121

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月13日

菱 電 商 事 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小野 隆良 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木真紀江 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、菱電商事株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菱電商事株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【 資 産 の 部 】</b>		<b>【 負 債 の 部 】</b>	
流 動 資 産	84,210	流 動 負 債	45,479
現 金 及 び 預 金	20,597	支 払 手 形	14,477
受 取 手 形	8,839	買 掛 金	26,546
売 掛 金	39,818	短 期 借 入 金	474
商 品 及 び 製 品	11,340	リ ー ス 債 務	148
前 渡 金	121	未 払 金	801
前 払 費 用	14	未 払 費 用	1,083
繰 延 税 金 資 産	667	未 払 法 人 税 等	804
短 期 貸 付 金	304	前 受 り 金	419
未 収 入 金	2,359	預 り 金	143
そ の 他	219	役 員 賞 与 引 当 金	43
貸 倒 引 当 金	△ 73	そ の 他	538
<b>固 定 資 産</b>	<b>13,561</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>3,358</b>
(有形固定資産)	(3,989)	退 職 給 付 引 当 金	1,958
建 物 及 び 構 築 物	622	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	221
車 輛 ・ 運 搬 具	0	リ ー ス 債 務	190
工 具、器 具 及 び 備 品	33	預 り 保 証 金	988
土 地	3,027	負 債 合 計	48,837
リ ー ス 資 産	307	<b>【 純 資 産 の 部 】</b>	
(無形固定資産)	(387)	株 主 資 本	48,377
ソ フ ト ウ ェ ア	351	資 本 金	10,334
そ の 他	35	資 本 剰 余 金	7,375
(投資その他の資産)	(9,183)	資 本 準 備 金	7,355
投 資 有 価 証 券	4,908	そ の 他 資 本 剰 余 金	20
関 係 会 社 株 式	2,042	利 益 剰 余 金	31,483
繰 延 税 金 資 産	463	利 益 準 備 金	788
長 期 前 払 費 用	21	そ の 他 利 益 剰 余 金	30,694
そ の 他	1,795	土 地 圧 縮 積 立 金	221
貸 倒 引 当 金	△ 47	別 途 積 立 金	11,100
<b>資 産 合 計</b>	<b>97,771</b>	繰 越 利 益 剰 余 金	19,373
		自 己 株 式	△ 815
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	556
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	556
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>48,933</b>
		<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>97,771</b>

# 損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		172,887
売 上 原 価		155,166
売 上 総 利 益		17,721
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		14,341
営 業 利 益		3,379
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	117	
仕 入 割 引	3	
そ の 他	276	397
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	52	
そ の 他	161	214
経 常 利 益		3,562
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	101	101
税 引 前 当 期 純 利 益		3,461
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,498	
法 人 税 等 調 整 額	△ 65	1,432
当 期 純 利 益		2,028

# 株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越剰余金		
平成24年4月1日 期首残高	10,334	7,355	20	7,375	788	221	11,100	18,169	30,279
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								△ 824	△ 824
当期純利益								2,028	2,028
土地圧縮積立金の積立									
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	—	—	—	1,203	1,203
平成25年3月31日 期末残高	10,334	7,355	20	7,375	788	221	11,100	19,373	31,483

	株 主 資 本			評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	資本剰余金合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成24年4月1日 期首残高	△	813	47,175	212	212	47,388
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△ 824			△ 824
当期純利益			2,028			2,028
土地圧縮積立金の積立						
自己株式の取得	△	2	△ 2			△ 2
自己株式の処分		0	0			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				344	344	344
事業年度中の変動額合計	△	2	1,201	344	344	1,545
平成25年3月31日 期末残高	△	815	48,377	556	556	48,933

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月13日

菱 電 商 事 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小野 隆良 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木真紀江 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、菱電商事株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第73期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監査報告書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第73期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

四 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号ロの取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではないと認めます。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年5月14日

菱電商事株式会社 監査役会

常勤監査役	田村吉昭	㊟
常勤監査役	伏見均	㊟
社外監査役	谷健太郎	㊟
社外監査役	長田浩一	㊟

以上



(ご参考)

## 株式に関するお手続きについて

### ■証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管 理 人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (フリーダイヤル)
○上記以外のお手続き、ご照会等		口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

### ■特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取・売渡請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定 (※)	特別口座 の口座 管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (フリーダイヤル)
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ		株主名簿 管 理 人

※特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

〈メモ欄〉

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....





# 株式事務のご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
剰余金の配当	(1) 剰余金の配当支払基準日 3月31日又は9月30日 (2) 前項のほか、剰余金の配当を行う場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して基準日を設定する
基準日	(1) 定時株主総会権利行使株主確定日 3月31日 (2) その他の基準日 前項のほか、必要あるときは取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定する
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告により行う 公告掲載URL <a href="http://www.ryoden.co.jp">http://www.ryoden.co.jp</a> ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う

## (ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式買取請求又は売渡請求、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
- 当社の剰余金の配当に関するご案内につきましては、当社ホームページに掲載しております。

当社ホームページ <http://www.ryoden.co.jp>

